



## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東  
 コード番号 8011 URL http://www.sanyo-shokai.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岩田 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 副本部長 (氏名) 伊藤 謙 TEL 03-6380-5346  
 兼経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・プレス向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	29,266	△8.2	△807	—	△738	—	3,006	—
29年12月期第2四半期	31,891	△6.6	△1,626	—	△1,709	—	△211	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 2,522百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 △1,775百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	239.19	—
29年12月期第2四半期	△16.81	—

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	78,022	50,948	65.2
29年12月期	75,549	48,835	64.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 50,852百万円 29年12月期 48,835百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	△3.3	△1,600	—	△1,500	—	2,100	—	167.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	12,622,934株	29年12月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	55,807株	29年12月期	55,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	12,567,500株	29年12月期2Q	12,569,297株

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(企業結合等関係) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、保護主義的な通商政策への注意を要する等のリスク要因はあるものの、景気は緩やかな拡大が続く状況であり、設備投資は企業収益の改善に伴い緩やかに増加し、また個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加しております。

一方で、当アパレル・ファッション業界におきましては、全般的に衣料品支出の優先順位が下がっているといわれるなか、Eコマース分野は好調に推移しているものの、百貨店を中心とした小売業態においては訪日外国人による高額商材の購買を除き、衣料品市場の消費動向は好転には至らず厳しい環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、平成29年2月14日に対外公表した新経営計画「S a n y o I n n o v a t i o n P l a n 2017」の着実な実行を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、事業構造改革に伴うブランドの撤退や廃止等も一巡しましたが、過剰だった繰越在庫の削減に注力した反面、1月、2月はマークダウン時期における販売機会の逸失などにより売上高が減少いたしました。一方売上総利益率の改善及び販管費の削減を進めた結果、営業利益面においては前年より改善を図ることができました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は292億6千6百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は8億7百万円（前年同期は16億2千6百万円の営業損失）、経常損失は7億3千8百万円（前年同期は17億9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は当社保有不動産（三陽商会青山ビル等）を売却したことにより30億6百万円（前年同期は2億1千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の割合が高く、ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ24億7千2百万円増加し、780億2千2百万円となりました。これは土地が29億1千2百万円、受取手形及び売掛金が18億1千1百万円、それぞれ減少しましたが、現金及び預金が67億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加し、270億7千3百万円となりました。これは借入金が増加した2億8千7百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が25億1千7百万円増加したこと等により509億4千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は当初業績予想を下回りましたが、売上総利益率の改善と販管費の削減等により、営業利益、経常利益面においてはほぼ当初業績予想並みの結果となりました。加えて当社保有不動産（三陽商会青山ビル等）を売却したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益では当初業績予想を上回りました。

平成30年12月期通期連結業績予想につきましては、主販路の百貨店チャンネルにおいて引き続き厳しい推移をすることが予想されることに加え、夏物マークダウンの開始が6月後半に前倒しになったことによる下期売上高へのマイナス要素が見込まれ、売上高及び利益面において当初業績予想を下回ることが想定されます。こうした環境下、売上高を確保し再び成長軌道に戻すための積極施策として、成長販路であるEコマースへの追加投資、及びこれまで手控えていた既存事業への宣伝販促費等マーケティング投資の増額を実行いたします。

これにより、売上高は605億円（前回予想は630億円）、営業損失16億円（前回予想は5千万円の営業利益）、経常損失15億円（前回予想は1億円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益21億円（前回予想は25億円の親会社株主に帰属する当期純利益）に修正いたします。

詳細は本日別途開示の「平成30年12月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,194	25,953
受取手形及び売掛金	6,828	5,016
商品及び製品	11,717	11,388
繰延税金資産	—	8
その他	1,304	1,519
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	39,019	43,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,770	2,350
土地	10,247	7,335
その他（純額）	2,951	2,968
有形固定資産合計	15,968	12,654
無形固定資産		
のれん	—	1,818
その他	1,544	1,393
無形固定資産合計	1,544	3,211
投資その他の資産		
投資有価証券	16,421	15,598
敷金及び保証金	2,153	2,337
その他	463	377
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	19,016	18,292
固定資産合計	36,530	34,158
資産合計	75,549	78,022

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,355	6,955
短期借入金	6,800	6,030
未払消費税等	717	281
未払法人税等	213	593
賞与引当金	306	293
返品調整引当金	90	130
その他	2,972	3,661
流動負債合計	18,454	17,946
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	2,000	3,057
長期末払金	217	207
繰延税金負債	2,762	2,649
再評価に係る繰延税金負債	609	540
退職給付に係る負債	2,560	2,425
その他	109	146
固定負債合計	8,258	9,127
負債合計	26,713	27,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	17,388	19,905
自己株式	△248	△249
株主資本合計	42,203	44,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,576	5,948
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	△303	△316
為替換算調整勘定	109	123
退職給付に係る調整累計額	247	374
その他の包括利益累計額合計	6,632	6,133
非支配株主持分	—	96
純資産合計	48,835	50,948
負債純資産合計	75,549	78,022

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
売上高	31,891	29,266
売上原価	17,647	14,961
売上総利益	14,244	14,304
販売費及び一般管理費	15,870	15,111
営業損失（△）	△1,626	△807
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	162	185
その他	48	19
営業外収益合計	214	207
営業外費用		
支払利息	51	52
借入関連費用	172	—
持分法による投資損失	41	61
為替差損	26	18
その他	6	5
営業外費用合計	298	138
経常損失（△）	△1,709	△738
特別利益		
固定資産売却益	—	4,086
投資有価証券売却益	2,015	—
特別利益合計	2,015	4,086
特別損失		
固定資産売却損	24	7
固定資産除却損	2	1
減損損失	15	17
投資有価証券売却損	1	—
事業構造改善費用	447	8
特別損失合計	491	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（△）	△184	3,315
法人税、住民税及び事業税	26	382
法人税等調整額	△0	△75
法人税等合計	26	307
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△211	3,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失（△）	△211	3,006

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△211	3,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,759	△628
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	13	13
退職給付に係る調整額	181	126
その他の包括利益合計	△1,564	△484
四半期包括利益	△1,775	2,522
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,775	2,521
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ルビー・グループ株式会社

事業の内容：ラグジュアリーブランドのEコマース戦略立案・サイト構築運営、コンサルティング

売上高：約9億円（平成29年12月期）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのEコマース売上の拡大及び関連する様々な事業とのシナジー効果が期待できると判断し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成30年4月27日（みなし取得日 平成30年5月1日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ルビー・グループ株式会社

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(8) 株式取得の相手先

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（他 個人株主等）

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年5月1日から平成30年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 96百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,843百万円

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

当社グループのEコマース売上の拡大及び関連する様々な事業とのシナジー効果として期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却